

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2020年12月15日

今月のトピックス 「バイデン政権誕生、主な政策はどう変わる？」

**米** 国大統領選の正式結果は出ていない(トランプ大統領が敗北を認めていないため)ものの、次期大統領は民主党のバイデン氏に決まりで間違いなさだろう。2021年1月20日の就任式を経て、また一般教書演説を見聞きしないと政策の詳細は分からないものの、新閣僚や大統領選の公約などからその代表的な政策の一部を占ってみたい。

その政策はトランプ大統領と真逆になる項目があると言われる。たとえば「パリ協定」や「WHO(世界保健機関)」に復帰を掲げるなど、グローバル経済の枠組に戻ることを表明している。復帰によって大幅な転換を余儀なくされるのは温暖化対策だろう。日本にも大きく影響があるのは、車がハイブリッドから一気にEV(電気自動車)に進むことだ。ハイブリッド技術は日本が先頭を走っているものの、EVは後塵を拝していると言わざるをえない。一気にEVへ進んでしまうとトヨタ自動車ですら今の業界の地位を守れるか分からないといわれているのだ。菅政権の温暖化対策もEV補助金を最大40万円から80万円へ引き上げる予定と囁かれている。また、財務長官に就任予定のイエレン氏は、温暖化対策に極めて熱心であることから、再生可能エネルギーの導入が加速することが予想される。風力、太陽光、バイオマス発電などが注目を浴びることだろう。余談だが再生可能エネルギー関連株、EV関連株には相当強いフォローの風が吹き、また関連業界が2021年以降の成長産業となることが予想される。菅政権もさまざまな規制を撤廃できれば、再生可能エネルギー関連企業が地方創生の推進役となるかもしれない。

反面、富裕層や株式などへのキャピタルゲイン課税の増税、アップルやグーグルなどの巨大IT企業への規制強化といった締め付けにあたる政策は、新型コロナの落ち着きが見られないうちは実行できないだろう。さらに、上院は共和党が過半数(正確には2021年1月5日のジョージア州の上院選挙で確定)を占めると予測されていることから、法案が可決される可能性は低いと考えられる。当面は新型コロナで落ち込んだ景気回復を優先させることから、経済や株価にネガティブな政策の実行は不可能だろう。ただ2022年11月には米国で中間選挙が行われ、上院・下院を民主党が過半数を確保して大統領、上院、下院の全てが民主党になる「トリプルブルー」になった場合、増税や規制強化が実施されるかもしれないことは注意が必要だろう。株式は急落あるいは暴落となるかもしれない。

株価ついでに述べておくと、2021年以降も調整を挟みながらも株価は堅調に推移するだろう。その背景は世界的な金余りの一言に尽きる。米国のFRBが金融緩和の蛇口を閉める(閉める気配を見せる)までは株価上昇が続くと予想している。リスクと考えられるのはワクチンが急速に浸透、また特效薬ができるなど新型コロナがインフルエンザと同等に疾患という位置づけになり、景気の想定以上の回復となれば金融緩和の終了が前倒しになり株価の上昇トレンドに終止符が打たれる可能性が高い。ワクチンや特效薬は私達の日常生活や景気にはプラスになるが、株価にはマイナスとなるのは皮肉としかいいようがない。